

以下の書類をもって自身の本人証明をします

本人署名

(行政書士等の方が技能者の依頼を受けて登録申請をする場合)

行政書士等
署名または
記名押印事務局
チェック欄
1 提出する本人確認書類(写し)にレ点を
付けてください(本人確認書類(写し)は、現住所と
一致した書類を提出してください)事務局
チェック欄

日本国籍の方

顔写真ありの本人確認書類
右より 1点 を提出

- 個人番号(マイナンバー)カード(写し)表面のみ **カード有効期限10年**
- 運転免許証(写し)

パスポート(写し)の本人確認書類
パスポート(写し)と右の1点を提出

- 顔写真なしの公的身分証明書 **カード有効期限10年**
(現住所が記載されているもの)

顔写真なしの本人確認書類
右より 2点 を提出

- 住民票(写し) **カード有効期限10年**
- 健康保険証(写し)*
- 年金手帳・ねんきん定期便(写し)*
- 雇用保険被保険者資格取得等確認通知書(被保険者通知用)(写し)
- 印鑑登録証明書(写し)

※健康保険被保険者記号・番号、基礎年金番号はマスキングして(消して)ください。

外国籍の方

顔写真ありの本人確認書類
右より 1点 を提出

- 特別永住者証明書(写し) **カード有効期限10年**
- 在留カード(写し)

パスポート(写し)の本人確認書類
パスポート(写し)と右の1点を提出

- 顔写真なしの公的身分証明書 **カード有効期限10年**
(現住所が記載されているもの)

顔写真なしの本人確認書類
右より 2点 を提出

- 住民票(写し) **カード有効期限10年**
- 健康保険証(写し)*
- 年金手帳・ねんきん定期便(写し)*
- 雇用保険被保険者資格取得等確認通知書(被保険者通知用)(写し)
- 印鑑登録証明書(写し)

※健康保険被保険者記号・番号、基礎年金番号はマスキングして(消して)ください。

本人確認書類を
提出しない

- 技能者の所属に関する
証明書(原本) **カード有効期限3年**

※所属事業者による本人確認のため必要です
※本人確認書類が用意できる方は選択できません

(上)

払込受領書等
貼付欄

こちらに貼ってください

点線内に全面のりづけ
してください

(下)

3 顔写真を貼りつけて
ください(必須)事務局
チェック欄
建設キャリアアップカード用
顔写真貼付欄

こちらに貼ってください

※撮影後6か月以内のカラー
写真を貼ってください※写真の裏面にボールペン
で氏名をご記入ください※写真サイズはタテ45×
ヨコ35mm(申請書番号)
バーコードシール貼付欄

2枚目へ

記入上の
注意

「技能者情報登録申請書の手引」の「記入についての注意点」「申請についての注意点」を
ご覧ください。

4 ご自身についてご記入ください

事務局
チェック欄

①申請方法	<input type="checkbox"/> 本人申請 <input type="checkbox"/> 代行申請		②申請日	年	月	日			
③技能者氏名	フリガナ 姓	名	※ヨーロッパ名をお持ちの場合、ご記入ください。						
④NAME (大文字でご記入ください。)	FAMILY NAME	GIVEN NAME	MIDDLE NAME						
⑤通称名(旧姓名) (証明書類をご提出ください。)	フリガナ 姓	名	⑥建設キャリアアップカードに通称名を記載しますか (⑤通称名を記入した方のみご記入ください。)		<input type="checkbox"/> はい	<input type="checkbox"/> いいえ			
⑦生年月日	年	月	日	⑨血液型	<input type="checkbox"/> A型	<input type="checkbox"/> B型	<input type="checkbox"/> O型		
⑧性別	<input type="checkbox"/> 男性	<input type="checkbox"/> 女性	<input type="checkbox"/> その他	⑩国籍	<input type="checkbox"/> 日本国籍	<input type="checkbox"/> 外国籍(外国籍の場合、ご記入ください。) →	国籍コード	在留資格コード	
⑪現住所	フリガナ 都道府県	在留期間	年	月	日	~	年	月	日
⑫電話・FAX番号 (日中、連絡が取れる電話番号のみ、いっしけかをご記入ください。)	自宅	-	-	-	携帯	-	-	-	-
	FAX	-	-	-	(左詰でご記入ください。)				
⑬メールアドレス									
⑭建設 キャリアアップ カード 送付先住所 (現住所と異なる場合、ご記入ください。必ず会社名・部署名・機関名・付名をご記入ください。)	フリガナ 都道府県								
⑮送付先電話番号	-	-	-	(左詰でご記入ください。)					
⑯緊急連絡先 住所 (④と現住所と同じ場合は、同じと記入ください。)	フリガナ 都道府県								
⑰緊急連絡先電話番号	-	-	-	(左詰でご記入ください。)					
⑱緊急連絡先 氏名	フリガナ 姓	名	⑲続柄						

14 建設キャリアアップシステム利用規約同意書

※申込者全員必須

事務局
チェック欄

建設キャリアアップシステムへの利用申し込みには、「建設キャリアアップシステム利用規約」に同意いただく必要があります。また、本財団は本システムに登録いただいた登録ユーザーの個人情報の取り扱いについて下記のように定め、個人情報の保護に関する法律その他の関係する法令ならびに本財団規程などを遵守し、個人情報を適法かつ適正に取り扱います。

建設キャリアアップシステム個人情報保護方針

■建設キャリアアップシステムにおける個人情報の取り扱いについて(別紙)(抜粋)

1 利用目的について

- (1) 技能者が技能や経験に応じた適切な評価を受け、処遇の改善に結びつくよう、技能者、その所属事業者、元請等の事業者が協力して、「技能者基本情報」(建設キャリアアップシステム個人情報保護方針(<https://www.ccus.jp/files/documents/privacy.pdf>))の別表1に列挙する個人情報をいう。(以下同じ。)と「技能者就業履歴情報」(本財団個人情報保護方針の別表2)に列挙する個人情報をいう。(以下同じ。)を以下のように本システムにおいて登録、蓄積及び最新の情報に更新するため。
 - (1)-1. 技能者基本情報を、技能者(又は技能者の委託を受けた所属事業者、事業者団体等)が本システムにおいて登録及び更新する。
 - (1)-2. 技能者就業履歴情報を、技能者の所属事業者、元請等の事業者、技能者が本システムにおいて登録、蓄積及び更新する。
 - (1)-3. 技能者就業履歴情報を構成する「事業者情報」(本財団個人情報保護方針の別表3)に列挙する個人情報をいう。(以下同じ。)、「現場・契約情報」(本財団個人情報保護方針の別表4)に列挙する個人情報をいう。(以下同じ。)を、技能者の所属事業者、元請等の事業者が本システムにおいて登録、蓄積及び更新する。
 - (1)-4. 技能者就業履歴情報、技能者基本情報、事業者情報及び現場・契約情報を、本財団が認定する民間入退場管理システム、安全管理システム等と連携(共同利用)して本システムにおいて登録、蓄積及び更新する。

- (2) (1)により登録及び蓄積された技能者基本情報、技能者就業履歴情報、事業者情報及び現場・契約情報を活用して、登録ユーザーが優れた技能者及びその所属する事業者を適切に把握及び評価するため。また、今後整備される技能者の技能評価及び事業者の施工能力評価の仕組みと連携して、技能者の雇用の安定や処遇を改善するため。
 - (2)-1. 登録ユーザー間で技能者基本情報、技能者就業履歴情報、事業者情報及び現場・契約情報を共有する(共同利用)。ただし、技能者が所属する事業者以外の事業者については、技能者基本情報や技能者就業履歴情報のうち、技能者本人又はその所属事業者が共有の同意をしていない内容を除く。
 - (2)-2. 技能者基本情報や技能者就業履歴情報のうち、技能者本人及びその所属事業者の同意している項目について、技能者の技能評価及び事業者の施工能力評価の仕組みの運営主体に対して、必要な範囲で提供する。

- (3) (1)により登録及び蓄積された技能者基本情報、技能者就業履歴情報、事業者情報及び現場・契約情報を活用して、より正確かつ効率的に、技能者が入場中、稼働中の現場において元請、上位下請事業者が工事現場の安全衛生の確保、社会保険の加入確認、建設業退職金共済制度における共済証紙の適切な交付ができるようにし、現場の適切な管理と実務の効率化、工事品質の向上につなげるため。
 - (3)-1. 技能者基本情報、技能者就業履歴情報、事業者情報及び現場・契約情報について、必要な範囲で、現場の元請、上位下請事業者及び技能者の所属事業者で共有する(共同利用)。
 - (3)-2. 技能者基本情報、技能者就業履歴情報、事業者情報及び現場・契約情報について、本システムと本財団が認定する民間入退場管理システム、安全管理システム等と連携(共同利用)する。

- (4) 登録手続、連絡、本人確認、事業者の特定その他本システムの適正かつ円滑な運用を確保するため。
- (5) 本システムの推進及び関係者に対する広報活動並びに本システムの改善に必要な調査のため。

上記に記載の他、「技能者情報登録申請書」の手引に記載されている利用規約の内容を確認し、これに同意します。

- (6) 建設産業における課題などの調査・分析のため。

2 個人情報の共同利用について

(1)趣旨

利用目的(1)から(3)までと同じ

(2)共同利用する個人データの項目

- ①「技能者基本情報」
- ②「技能者就業履歴情報」
- ③「事業者情報」
- ④「現場・契約情報」

ただし、利用目的(2)-1に関しては、技能者が所属する事業者以外の事業者については、技能者基本情報や技能者就業履歴情報のうち、技能者本人又はその所属事業者が共有の同意をしていない内容を除く。

(3)共同利用する者の範囲と利用目的

- ①建設工事業務遂行のため、当該建設工事業務に従事し、又は従事しようとする技能者本人に関する技能者基本情報及び技能者就業履歴情報の全部若しくは一部を保有し、又は保有しようとしている、民間入退場管理システム、安全管理システム等(本システムと連携する条件を満たすものとして本財団が認定したものに限る)の利用事業者及び運営事業者(利用目的(1)-4及び(3)-2)
- ②本システムの登録ユーザー(利用目的(2)-1及び(3)-1)。ただし、利用目的(3)-1については、技能者が入場し、又はした現場の元請、上位下請事業者及び技能者の所属事業者に限る。

(4)当該個人データの管理について責任を有する者

- ①建設キャリアアップシステム 担当部長
- ②本財団が認定する民間システム ※認定システム名を別記

■建設キャリアアップシステム利用規約について(抜粋)

利用の解除

1. 本財団は、登録ユーザーが、以下の各号のいずれかの事由に該当する場合は、事前に通知又は催告することなく、当該登録ユーザーについて本サービスの利用を一時的に停止し、若しくは登録ユーザーとしての登録を抹消、若しくはサービス利用契約を解除することができます。

(1) 本規約のいずれかの条項に違反した場合

- (2) 登録事業者にあって支払停止又は支払不能となり、若しくは破産手続開始、民事再生手続開始、会社更生手続開始、特別清算開始若しくはこれらに類する手続の開始の申立てがあつた場合

(3) 12ヶ月以上本サービスの利用がない場合

- (4) 本財団からの問い合わせその他の回答を求める連絡に対して14日間以上応答がない場合

(5) 第5条第4項各号に該当する場合

- (6) その他、適切なシステム運用の観点から本財団が本サービスの利用、登録ユーザーとしての登録、又はサービス利用契約の継続を適当でないと判断した場合

2. 前項各号のいずれかの事由に該当した場合、登録ユーザーは、本財団に対して負っている債務について当然に期限の利益を失い、直ちに本財団に対して全ての債務の支払いを行わなければなりません。

3. 本財団は、本条に基づき本財団が行った行為により登録ユーザーに生じた損害について責任を負いません。

詳細については、本財団ホームページに掲載している「建設キャリアアップシステム個人情報保護方針」および「建設キャリアアップシステム利用規約」をお読みください。

上記に記載の他、「技能者情報登録申請書」の手引に記載されている利用規約の内容を確認し、左記の者が申請することに同意します。

※申請者が未成年者の場合は、法定代理人の署名または記名押印が必須となります。

法定代理人(□ 親権者 □ 後見人 □ 保佐人 □ 補助人 □ その他)

署名または記名押印

署名または記名押印

署名または記名押印

年 月 日

署名または記名押印

年 月 日